



熊本県公報

第11862号
平成21年11月27日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

- 告 示**
- 精神保健福祉法第33条の4第1項の規定により同条第2項の規定による特例措置を採ることができる精神科病院の指定…………… (障害者支援総室) 1
 - 障害者自立支援法に基づく事業者の指定事項の変更…………… (//) 2
 - 指定居宅介護支援事業者の指定…………… (高齢者支援総室) 2
 - 障害者自立支援法に基づく事業者の指定事項の変更…………… (障害者支援総室) 2
 - 道路の区域変更…………… (道路保全課) 3
 - 道路の供用開始…………… (//) 3
- 公 告**
- 平成21年度砂利採取業務主任者試験合格者…………… (産業支援課) 3
 - 換地計画の決定…………… (農村整備課) 3
 - 都市計画法による開発行為工事完了公告…………… (建築課) 4
 - 都市計画法による開発行為工事完了公告…………… (//) 4
 - 大規模小売店舗立地法に基づく変更届出…………… (商工政策課) 4
 - 熊本都市計画下水道の変更(益城町決定)…………… (都市計画課) 5
- 登 載 依 頼**
- 有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表(公告)…………… (有明海自動車航送船組合) 5
 - 第11回くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会…………… (くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会) 14
 - 平成21年度明るい選挙推進協議会第2回会議の開催…………… (選挙管理委員会) 14

告 示

熊本県告示第1057号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第33条の4第1項の規定に基づき同条第2項の規定による特例措置を採ることができる精神科病院として次のとおり指定した。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

経営種別	病院名	管理者名	所在地	認定期間
医療法人	荒尾こころの郷病院	王丸 道夫	荒尾市荒尾19 92番地	平成21年11月1日から 平成24年7月31日まで
医療法人	山鹿回生病院	森山 茂	山鹿市古閑15 00番地1	平成21年11月1日から 平成24年7月31日まで
独立行政 法人	国立病院機構 菊池病院	高松 淳一	合志市福原20 8番地	平成21年11月1日から 平成24年7月31日まで
医療法人	菊陽病院	和田 冬樹	菊池郡菊陽町原 水5587	平成21年11月1日から 平成24年7月31日まで
医療法人	阿蘇やまなみ 病院	高森 薫生	阿蘇市一の宮町 宮地115番地 1	平成21年11月1日から 平成24年7月31日まで

特別医療法人	くまもと心療病院	荒木 邦生	宇土市松山町1901番地	平成21年11月1日から平成24年7月31日まで
県立	こころの医療センター	濱元 純一	熊本市富合町平原391	平成21年11月1日から平成24年7月31日まで

熊本県告示第1058号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第46条第1項の規定により次の指定障害福祉サービス事業者から変更の届出があったので、同法第51条の規定により公示する。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称、事業所の名称及び事業の種類	変更があった事項	変更前の内容	変更後の内容	変更年月日
特定非営利活動法人 えんぱ ホームヘルプサービスこみゆ 居宅介護・重度訪問介護	事業所の住所	宇城市松橋町曲野1227	宇城市松橋町浦川内161	平成21年9月1日
特定非営利活動法人 えんぱ 児童デイサービスにこにこパーティ 児童デイサービス	事業所の住所	宇城市松橋町曲野1227	宇城市松橋町浦川内161	平成21年9月1日

熊本県告示第1059号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定したので、同法第85条の規定により公示する。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者名	指定年月日
ケアサポート南の風 熊本市出水一丁目1番25号サントビル2F-B	株式会社九州サンガ	平成21年12月1日

熊本県告示第1060号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第46条第1項の規定により次の指定障害福祉サービス事業者から変更の届出があったので、同法第51条の規定により公示する。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称、事業所の名称及び事業の種類	変更があった事項	変更前の内容	変更後の内容	変更年月日
医療法人社団 清心会 春風ヘルパーステーション 居宅介護・重度訪問介護	事業所の住所	熊本市春日3丁目8番3号	熊本市春日3丁目25番1号	平成21年8月20日

熊本県告示第1061号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成21年11月27日から60日間、熊本県土木部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	本渡牛深線	天草市河浦町宮野河内字住吉 416番3地先から 同所 428番7地先まで	前	8.0 ～ 9.8	61.5	単道改 (改築 による 拡幅)
			後	9.0 ～ 9.8		

2 区域を変更する期日 平成21年11月27日

熊本県告示第1062号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成21年11月27日から60日間、熊本県土木部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般国道	445号	下益城郡美里町早楠字繫平 82番3地先から 同所 90番1地先まで	140.0	地域連 携特一 (改築 による 拡幅)
		下益城郡美里町早楠字山口 213番1地先から 同所 214番2地先まで		

2 供用を開始する期日 平成21年11月30日

公 告

熊本県公告第617号

砂利採取法（昭和43年法律第74号）第15条の規定により実施した平成21年度砂利採取業務主任者試験の合格者は、次のとおりである。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

受験番号

3、4

熊本県公告第618号

県営水俣・芦北地区（山木場工区）土地改良事業（区画整理）施行に係る換地計画を定めたので、次のとおり当該換地計画書の写しを縦覧に供する。

利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に異議申立てをすることができる。

平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 縦覧の期間 平成21年11月30日から
平成21年12月28日まで
- 縦覧の場所 水俣市役所

- 3 縦覧に供する書類の名称
 (1) 換地設計書
 (2) 各筆換地明細書
 (3) 清算金明細書
 (4) 換地を定めない土地その他特別の定めをする土地の明細書

熊本県公告第619号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
 合志市御代志字三角2086番141
 497.81平方メートル
 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
 合志市御代志2086番地229
 山口 輝明、山口 由美子

熊本県公告第620号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
 上益城郡益城町大字福富字五反畑881番、同882番1の一部、同882番2の一部及び里道の一部
 1,258.86平方メートル
 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
 上益城郡御船町大字滝川1387番地7
 株式会社マスダ不動産開発

熊本県公告第621号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。
平成21年11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び変更した事項

名称	所在地	変更した事項
サニー水前寺店	熊本市水前寺一丁目7番29号	大規模小売店舗を設置し、当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名
A C T Y熊本	熊本市南熊本一丁目9番1	大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名
サニー桜木店	熊本市花立一丁目116番ほか	
新外ショッピングセンター	熊本市新外二丁目2861番1号	
協同組合宇土市ショッピングセンター	宇土市北段原町73番地	

2 変更の内容

変更前	変更後
株式会社西友 代表執行役 エドワード・ジェームズ・カレッジスキー 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	合同会社西友 代表社員 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社 職務執行者 エドワード・ジェームズ・カレッジスキー 東京都北区赤羽二丁目1番1号

- 3 変更の年月日
平成 2 1 年 9 月 1 日
- 4 変更する理由
法人の商号変更及び本店所在地の移転
- 5 届出年月日
平成 2 1 年 1 0 月 2 3 日
- 6 届出の縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 縦覧場所
熊本県商工観光労働部商工政策課及び宇城地域振興局総務振興課（協同組合宇土市ショッピングセンターに係る届出分のみ）
 - (2) 縦覧期間
平成 2 1 年 1 1 月 2 7 日から平成 2 2 年 3 月 2 7 日まで

熊本県公告第 6 2 2 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項の規定において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同法第 2 1 条第 2 項の規定において準用する同法第 2 0 条第 2 項の規定により次のとおり公衆の縦覧に供する。

平成 2 1 年 1 1 月 2 7 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 都市計画の種類
熊本都市計画下水道（益城公共下水道）
- 2 都市計画の図書の写しの縦覧場所
熊本県土木部都市計画課

登載依頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

平成 2 1 年 1 1 月 2 7 日

有明海自動車航送船組合
管理者 元重 雅博

- 1 有明海自動車航送船事業の平成 2 1 年度上半期（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで）における業務の状況は、次のとおりである。
 - (1) 事業の概要
当期における輸送実績は、航送車両数 1 8 6, 5 2 3 台、車両収入 4 3 4, 1 1 1, 2 7 0 円、同乗旅客数 2 4 7, 6 2 7 人、同乗旅客収入 8 9, 8 2 2, 0 1 0 円、一般旅客数 4 2, 5 6 8 人、一般旅客収入 1 7, 2 3 2, 9 2 0 円である。
これを前年度同期と比較すると、航送車両数 2 5, 2 2 6 台（1 1. 9 %）の減、車両収入 6 8, 9 4 3, 7 7 0 円（1 3. 7 %）の減、同乗旅客 2 9, 7 3 4 人（1 0. 7 %）の減、同乗旅客収入 1 1, 4 3 4, 7 2 0 円（1 1. 3 %）の減、一般旅客数 1, 2 6 1 人（2. 9 %）の減、一般旅客収入 6 1 0, 7 1 0 円（3. 4 %）の減となる。
 - (2) 職員数（平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在）
一般職員 1 3 人
船舶職員 3 0 人
合 計 4 3 人
 - (3) 条例、規則の制定改廃
有明海自動車航送船組合組織規則の一部を改正する規則（平成 2 1 年組合規則第 1 号）
 - (4) 議会議決事項
○ 平成 2 1 年 9 月 9 日招集の有明海自動車航送船組合議会第 2 回定例会に上程し、同日可決された議案は、次のとおりである。
第 1 号議案 平成 2 0 年度有明海自動車航送船事業会計決算の認定について
 - (5) 経理状況
ア 損益計算書 別表 1
イ 貸借対照表 別表 2
- 2 平成 2 0 年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要
平成 2 0 年度は、第三次経営健全化計画の 2 年目に当り、増収に向けて車両の部門ごと積極的に営業を行ってきたが、昨年引き続き原油価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題に端を発した 1 0 月からの国内景気の急激な後退を受け、輸送台数は計画数値に届かない 4 0 6, 1 5 5 台に減少した。
一方、支出面では船舶 A 重油の異常高騰に対応し、船舶エンジンの回転数を落した減速運航の実施やオフダイヤ期間の平日運航便数の見直し及びその他の経費の節減に

努め、コストを削減することで経常収支の悪化を防ぐことができた。
 また、本年度は就航 50 周年を迎え、両県知事の出席された記念式典を開催し、内外に対しアピールするとともに、昨年に引き続き、地域と密着した地元養護学校の招待事業を始めとする各種イベントを行い、マスコミと一体となった PR を展開した。

- (1) 平成 20 年度決算報告書 別表 3
- (2) 平成 20 年度損益計算書 別表 4
- (3) 平成 20 年度貸借対照表 別表 5
- (4) 平成 20 年度企業債及び一時借入金の概況 別表 6
- (5) 平成 20 年度固定資産明細書 別表 7

別表 1

平成 21 年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 運航収入	515,396,383		
	(2) 運航雑入	<u>6,464,519</u>	521,860,902	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	2,881,545		
	(2) 運航経費	292,685,947		
	(3) 運航管理費	<u>183,939,283</u>	<u>479,506,775</u>	
	営業利益			42,354,127
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,023,000		
	(2) 雑収入	<u>1,233,137</u>	3,256,137	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>0</u>	
	経常利益			<u>45,610,264</u>
	当期純利益			45,610,264
	当期繰越欠損金			<u>844,555,527</u>
	当期末処理欠損金			<u>798,945,263</u>

別表 2

平成 21 年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表

(平成 21 年 9 月 30 日)

単位：円

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 船	2,293,663,687		
	減価償却累計額	<u>2,176,016,721</u>	117,646,966	
	ロ 土地		12,163,141	
	ハ 建物	791,026,618		
	減価償却累計額	<u>268,371,611</u>	522,655,007	
	ニ 構築物	228,639,290		
	減価償却累計額	<u>189,883,554</u>	38,755,736	
	ホ 機械装置	5,840,400		
	減価償却累計額	<u>5,548,380</u>	292,020	
	ヘ 備品	37,104,359		
	減価償却累計額	<u>27,267,749</u>	9,836,610	
	有形固定資産合計			701,349,480
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>757,600</u>	
	無形固定資産合計			757,600

(3) 投 資			
イ 出 資 金		<u>10,200,000</u>	
投資合計			<u>10,200,000</u>
固定資産合計			712,307,080
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		748,168,623	
(2) 未 収 金		4,866,527	
(3) 前 払 金		120,000	
(4) 有 価 証 券		230,000,000	
(5) その他流動資産		<u>13,771,076</u>	
流動資産合計			<u>996,926,226</u>
資 産 合 計			<u>1,709,233,306</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 退職給与引当金		596,642,684	
(2) 修繕準備引当金		<u>10,641,843</u>	
固定負債合計			607,284,527
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		11,284,741	
(2) 預 り 金		21,432,174	
(3) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			<u>33,716,915</u>
負 債 合 計			641,001,442

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
(2) 借入資本金			
イ 企 業 債		<u>0</u>	
借入資本金合計			<u>0</u>
資本金合計			1,855,650,000
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		9,727,127	
ロ 工事負担金		800,000	
ハ 補 助 金		<u>1,000,000</u>	
資本剰余金合計			11,527,127
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 当期末処理欠損金		<u>798,945,263</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 798,945,263</u>
剰余金合計			<u>△ 787,418,136</u>
資 本 合 計			<u>1,068,231,864</u>
負債資本合計			<u>1,709,233,306</u>

平成 2 0 年 度 決 算 報 告 書

別表 3

1 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 事業収益	円 1,253,736,000	円 0	円 1,253,736,000	円 1,229,135,960	円 △24,600,040	
第 1 項 営業収益	円 1,243,941,000	円 0	円 1,243,941,000	円 1,216,839,400	円 △27,101,600	(うち、仮受消費税及び地方消費税 57,944,731 円)
第 2 項 営業外収益	円 9,795,000	円 0	円 9,795,000	円 12,296,560	円 2,501,560	(うち、 " 241,356 円)
第 3 項 特別利益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	合 計			
第 1 款 事業費	円 1,251,694,000	円 0	円 0	円 1,251,694,000	円 1,251,694,000	円 1,207,893,879	円 43,800,121	
第 1 項 営業費用	円 1,204,610,000	円 0	円 △ 3,000,000	円 1,201,610,000	円 1,201,610,000	円 1,174,858,341	円 26,751,659	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 28,545,087 円)
第 2 項 営業外費用	円 30,084,000	円 0	円 0	円 30,084,000	円 30,084,000	円 30,068,538	円 15,462	(うち、 " 0 円、 差引納付額 29,402,500 円)
第 3 項 特別損失	円 0	円 0	円 3,000,000	円 3,000,000	円 3,000,000	円 2,967,000	円 33,000	
第 4 項 予備費	円 17,000,000	円 0	円 0	円 17,000,000	円 17,000,000	円 0	円 17,000,000	

2 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26 条 の規定による繰越額に 係る財源充当額			
第 1 款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第 1 項 固定資産売却 代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	(仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		地方公営 企業法第 26 条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額		
第 1 款 資本的支出	円 44,796,000	円 0	円 0	円 44,796,000	円 41,503,701	円 0	円 0	円 3,292,299	
第 1 項 建設改良費	円 6,300,000	円 0	円 0	円 6,300,000	円 5,008,500	円 0	円 0	円 1,291,500	(仮払消費税及び地方 消費税 238,500 円)
第 2 項 企業償還金	円 36,496,000	円 0	円 0	円 36,496,000	円 36,495,201	円 0	円 0	円 799	
第 3 項 予備費	円 2,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0	円 0	円 2,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 41,503,701 円は、過年度分損益勘定留保資金 41,265,201 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238,500 円で補てんした。

別表4

平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
(1)	運航収入	1,143,417,937		
(2)	運航雑入	<u>15,476,732</u>	1,158,894,669	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	4,773,081		
(2)	運航経費	767,333,290		
(3)	運航管理費	<u>374,206,883</u>	<u>1,146,313,254</u>	
	営業利益			12,581,415
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,357,599		
(2)	雑収入	<u>6,697,605</u>	12,055,204	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	666,038		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>666,038</u>	<u>11,389,166</u>
	経常利益			23,970,581
5	特別損失			
(1)	臨時損失	<u>2,967,000</u>	<u>2,967,000</u>	<u>2,967,000</u>
	当年度純利益			21,003,581
	前年度繰越欠損金			<u>865,559,108</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>844,555,527</u></u>

別表5

平成20年度貸借対照表

(平成21年3月31日)

単位：円

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	船舶	2,293,663,687		
	減価償却累計額	<u>2,173,334,287</u>	120,329,400	
ロ	土地		12,163,141	
ハ	建物	791,026,618		
	減価償却累計額	<u>261,355,082</u>	529,671,536	
ニ	構築物	228,639,290		
	減価償却累計額	<u>188,072,260</u>	40,567,030	
ホ	備品	37,104,359		
	減価償却累計額	<u>26,599,139</u>	10,505,220	
ヘ	機械装置	5,840,400		
	減価償却累計額	<u>5,548,380</u>	<u>292,020</u>	
	有形固定資産合計			713,528,347
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>757,600</u>	
	無形固定資産合計			757,600

(3) 投 資			
イ 出 資 金	<u>10,200,000</u>		
投資合計		<u>10,200,000</u>	
固定資産合計			724,485,947
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		631,222,235	
(2) 未 収 金		11,554,396	
(3) 前 払 金		120,000	
(4) 有 価 証 券		430,000,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,073,896,631</u>
資 産 合 計			<u>1,798,382,578</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 退職給与引当金		596,642,684	(引当金取崩し 136,052,036)
(2) 修繕準備引当金		<u>17,011,843</u>	
固定負債合計			613,654,527
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		158,214,946	
(2) 預 り 金		2,891,505	
(3) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			<u>162,106,451</u>
負 債 合 計			775,760,978

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
(2) 借入資本金			
イ 企 業 債	<u>0</u>		
借入資本金合計		<u>0</u>	
資本金合計			1,855,650,000
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,727,127		
ロ 工事負担金	800,000		
ハ 補助金	<u>1,000,000</u>		
資本剰余金合計		11,527,127	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>844,555,527</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 844,555,527</u>	
剰余金合計			<u>△ 833,028,400</u>
資 本 合 計			<u>1,022,621,600</u>
負債資本合計			<u>1,798,382,578</u>

別表6

平成20年度企業債及び一時借入金の概況

単位：円

① 企業債

区 分	期 首 未 償 還 高	期 中 増 加 高	期 中 償 還 高	期 末 未 償 還 高
政 府 資 金	36,495,201	0	36,495,201	0
公 庫 資 金	0	0	0	0
計	36,495,201	0	36,495,201	0

② 一時借入金 なし

別表7

平成20年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
船 舶	2,293,663,687	0	0	2,293,663,687	67,299,190	0	2,173,334,287	120,329,400	
土 地	12,163,141	0	0	12,163,141	0	0	0	12,163,141	
建 物	791,026,618	0	0	791,026,618	14,212,785	0	261,355,082	529,671,536	
構 築 物	228,639,290	0	0	228,639,290	4,772,121	0	188,072,260	40,567,030	
備 品	32,334,359	4,770,000	0	37,104,359	1,088,319	0	26,599,139	10,505,220	
機械装置	5,840,400	0	0	5,840,400	0	0	5,548,380	292,020	
計	3,363,667,495	4,770,000	0	3,368,437,495	87,372,415	0	2,654,909,148	713,528,347	

(2) 無形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
電話加入権	757,600	0	0	757,600	
計	757,600	0	0	757,600	

(3) 投 資

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
島原温泉観光株	200,000	0	0	200,000	
有明(エフ)振興株	10,000,000	0	0	10,000,000	
計	10,200,000	0	0	10,200,000	

くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会公告第9号

くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会の会議を、次のとおり開催する。

なお、当該会議の傍聴手続は、次のとおり。

平成21年11月27日

くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会長

- 1 開催日時
平成21年12月3日（木）
午後2時から
- 2 開催場所
熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県庁新館2階「多目的AV会議室」
- 3 会議内容
(1) 後期行動計画の素案について
- 4 傍聴者の定員
10人
- 5 傍聴手続
(1) 傍聴希望者は、会議の開催予定時刻までに、氏名、住所を記入し、事務局の指示により、会議の会場に入ることができる。
(2) 傍聴の受付は、先着順で行い、定員になり次第終了する。
- 6 問い合わせ先
熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号
くまもと子育て・子育て応援大作戦推進協議会事務局（熊本県健康福祉部少子化対策課次世代育成支援班）
（電話096-333-2225）

熊本県明るい選挙推進協議会公告第2号

熊本県明るい選挙推進協議会の会議を、次のとおり開催する。

なお、当該会議の傍聴の手続は、次のとおり。

平成21年11月27日

熊本県明るい選挙推進協議会

会長 吉 田 道 雄

- 1 開催日時
平成21年12月4日（金） 午前11時00分から正午まで
- 2 開催場所
熊本市水前寺六丁目18番1号
熊本県庁本館10階 1001会議室
- 3 議題
(1) 平成21年度上半期の事業実施状況報告について
(2) 第45回衆議院議員総選挙啓発事業実施報告について
(3) 明るい選挙啓発作品コンクールの審査について
- 4 傍聴者の定員
10人
- 5 傍聴手続
(1) 傍聴希望者は、会議の開催予定時刻までに、当該会議の会場において、協議会の会長の許可を得たうえで、会議の会場に入ることができる。
(2) 傍聴の手続きは、先着順で行い、定員になり次第終了する。
- 6 問い合わせ先
熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号
熊本県選挙管理委員会（熊本県総務部市町村総室選挙班）
（電話096-333-2104（ダイヤルイン））